

経営健全化方針に基づく取組状況(令和3年度)

○交野市土地開発公社

○経営健全化方針を策定した理由

交野市土地開発公社は、市が債務保証をおこなっている保有期間が5年以上の土地の簿価総額が、市の標準財政規模の10%以上となっていることから、市に財政的なリスクがあると判断されるため。

○財政的リスクの状況

項目	金額(千円)				
	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	目標達成年度 (令和4年度)
債務超過額	—	—	—	—	—
事業の内容に応じて時価で評価した場合の債務超過額	—	—	—	—	—
土地開発公社のうち債務保証又は損失補償の対象となっている保有期間5年以上の土地の簿価総額(A)	9,042,252	8,243,256	7,599,431	6,999,491	6,000,000
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額(B)	9,107,000	8,162,000	7,562,000	6,962,000	—
標準財政規模(C)	14,418,174	14,607,562	14,549,262	15,110,578	—
実質赤字比率(%)	12.82%	12.81%	12.81%	12.77%	—
(A)／(C) (%)	62.71%	56.43%	52.23%	46.32%	—
(B)／(C) (%)	63.16%	55.88%	51.98%	46.07%	—

○主な取組状況

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

土地開発公社保有地を駐車場等として民間等へ貸付を行うなど暫定活用を行っている。また、借入金の繰上償還の実施や金融機関との利率引下げ交渉により支払利息の軽減に努めている。

【地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応】

経営健全化方針において示しているよう公社保有地の計画的な買戻しを進め、簿価残高の圧縮を進めることを最重要事項としている。

また、具体的な取組としては、平成30年度に新たに策定した「市長戦略2019-2022」において、これまで計画的に進めてきた買戻しペース(年平均7億円)を維持し、「2022年度末に保有残高約60億円」を目標に着実に実行している。令和元年度買戻し実績は643,825千円、令和2年度買戻し実績は599,940千円であり、令和2年度末での保有残高は6,999,491千円となっている。

○財務状況

	項目	金額(千円)			
		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
貸借対照表から	資産総額	9,351,271	8,420,313	7,826,519	7,241,282
	(うち現預金)	(308,881)	(177,057)	(227,002)	(241,726)
	(うち売上債権)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(うち棚卸資産)	(9,042,253)	(8,243,256)	(7,599,431)	(6,999,491)
	負債総額	9,119,736	8,173,957	7,563,566	6,963,391
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
	純資産総額	231,535	246,356	262,953	277,891

	項目	金額(千円)			
		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
損益計算書から	経常収益	1,272,879	865,107	700,862	638,775
	経常費用	1,245,945	850,276	684,266	623,837
	経常損益	26,934	14,831	16,596	14,938
	経常外損益	-168,227	-9	0	0
	当期純損益	-141,293	14,822	16,596	14,938